

議第1号

令和3年度京都市一般会計予算

令和3年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,000,506,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000,000千円と定める。

令和3年2月17日提出

京都市長 門川大作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		千円 284,751,000
	1 市 民 税	133,783,000
	2 固 定 資 産 税	107,295,000
	3 軽 自 動 車 税	2,013,000
	4 市 た ば こ 税	8,399,000
	5 入 湯 税	65,000
	6 事 業 所 税	7,534,000
	7 都 市 計 画 税	24,018,000
	8 宿 泊 税	1,644,000
2 地 方 譲 与 税		3,349,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,347,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,745,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1,000
	4 石 油 ガ ス 譲 与 税	51,000
	5 森 林 環 境 譲 与 税	205,000
3 府 税 交 付 金		42,576,000
	1 利 子 割 交 付 金	195,000
	2 配 当 割 交 付 金	1,459,000
	3 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	872,000
	4 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,000
	5 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000
	6 軽 油 引 取 税 交 付 金	4,150,000
	7 法 人 事 業 税 交 付 金	3,304,000
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	31,761,000
	9 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	255,000
10 環 境 性 能 割 交 付 金	550,000	

款	項	金 額
4 地方特例交付金		千円 5,138,000
	1 地方特例交付金	1,442,000
	新型コロナウイルス感染 2 症対策地方税減収補填特 別交付金	3,696,000
5 地方交付税		51,082,000
	1 地方交付税	51,082,000
6 交通安全対策特別交付金		500,000
	1 交通安全対策特別交付金	500,000
7 分担金及び負担金		4,569,139
	1 負担金	4,569,139
8 使用料及び手数料		21,412,174
	1 使用料	15,705,340
	2 手数料	5,706,834
9 国庫支出金		168,451,438
	1 国庫負担金	148,526,016
	2 国庫補助金	19,285,190
	3 国庫委託金	640,232
10 府支出金		42,607,655
	1 府負担金	32,036,893
	2 府補助金	7,675,886
	3 府委託金	2,894,876
11 財産収入		6,140,952
	1 財産運用収入	2,357,383
	2 財産売払収入	3,783,569
12 寄附金		5,174,790

4 一般

款	項	金 額
	1 寄 附 金	5,174,790 ^{千円}
13繰 入 金		30,199,473
	1 特 別 会 計 繰 入 金	1,647,641
	2 基 金 繰 入 金	28,551,832
14繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
15諸 収 入		245,180,378
	1 延滞金加算金及び過料	194,820
	2 市 預 金 利 子	700
	3 貸 付 金 元 利 収 入	1,705,140
	4 預 託 金 元 利 収 入	230,188,276
	5 受 託 事 業 収 入	242,000
	6 収 益 事 業 収 入	3,500,000
	7 雑 入	9,349,442
16市 債		89,374,000
	1 市 債	89,374,000
歳 入 合 計		1,000,506,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		2,278,000 ^{千円}
	1 議 会 費	2,278,000
2 総 務 費		50,379,000
	1 総 務 管 理 費	36,571,971
	2 税 務 費	3,226,130
	3 統 計 調 査 費	90,443
	4 財 産 費	444,705
	5 選 挙 費	578,366
	6 監 査 委 員 費	11,201
	7 人 事 委 員 会 費	43,201
	8 大 学 費	1,527,800
	9 防 災 費	325,915
	10 総 務 施 設 整 備 費	7,559,268
3 文 化 市 民 費		22,011,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	8,577,946
	2 文 化 費	5,120,943
	3 市 民 生 活 費	4,364,546
	4 共 同 参 画 社 会 費	243,046
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	1,052,908
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	2,651,611
4 保 健 福 祉 費		246,776,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	35,642,254
	2 生 活 保 護 費	77,466,463
	3 障 害 者 福 祉 費	60,799,866
	4 老 人 福 祉 費	50,434,194
	5 保 健 費	3,175,444

6 一般

款	項	金額
	6 予 防 費	17,135,825
	7 生 活 衛 生 費	678,765
	8 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	1,443,189
5 子 ども 若 者 は ぐ く み 費		114,019,000
	1 子 ども 若 者 は ぐ く み 総 務 費	9,601,432
	2 子 ども 若 者 は ぐ く み 事 業 費	103,888,362
	3 子 ども 若 者 は ぐ く み 施 設 整 備 費	529,206
6 環 境 費		26,775,000
	1 環 境 総 務 費	8,431,480
	2 環 境 保 全 費	498,236
	3 ご み 処 理 費	8,606,084
	4 ふ ん 尿 処 理 費	478,100
	5 機 材 管 理 費	227,721
	6 環 境 施 設 整 備 費	8,533,379
7 産 業 観 光 費		240,981,000
	1 産 業 観 光 総 務 費	5,006,164
	2 商 工 振 興 費	2,246,058
	3 中 小 企 業 対 策 費	230,282,100
	4 技 術 振 興 費	986,000
	5 観 光 費	837,728
	6 農 業 費	557,629
	7 林 業 費	507,674
	8 産 業 観 光 施 設 整 備 費	557,647
8 計 画 費		18,874,000
	1 計 画 総 務 費	6,847,036
	2 都 市 計 画 費	413,816
	3 風 致 美 観 費	1,068,550
	4 建 築 指 導 費	493,315

款	項	金額
	5住宅政策費	468,587
	6住宅管理費	4,597,044
	7住環境整備費	4,985,652
9土木費		28,401,000
	1土木総務費	5,532,591
	2駐車場費	408,786
	3道路橋りょう費	6,709,635
	4道路特別整備費	5,710,752
	5河川排水路費	2,018,952
	6都市河川整備費	1,361,000
	7緑化推進費	2,525,463
	8街路費	1,429,097
	9重要幹線街路費	413,453
	10土地区画整理費	1,689,069
	11市街地再開発費	378,102
	12受託工事費	224,100
10消防費		20,555,000
	1消防総務費	16,718,400
	2消防費	2,808,900
	3消防施設整備費	1,027,700
11教育費		102,042,000
	1教育総務費	84,441,363
	2小学校費	3,964,321
	3中学校費	2,343,411
	4高等学校費	781,202
	5幼稚園費	92,308
	6社会教育費	2,094,200
	7青少年科学センター費	150,480
	8学校施設整備費	8,174,715
12災害対策費		1,606,000

8 一般

款	項	金 額
	1 農 林 災 害 復 旧 費	173,000
	2 土 木 災 害 復 旧 費	1,433,000
13公 債 費		94,028,000
	1 公 債 費	94,028,000
14諸 支 出 金		30,781,000
	1 公 營 企 業 費	27,925,000
	2 土 地 取 得 費	2,856,000
15予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歲 出 合 計		1,000,506,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
8計画費	1計画総務費	まち再生創造推進事業	25,000
	3風致美観費	風致美観事業	40,000
	4建築指導費	建築指導事業	96,000
	7住環境整備費	住環境整備事業	520,000
9土木費	3道路橋りょう費	交通安全施設整備事業	50,000
		道路改良事業	200,000
		橋りょう改修事業	20,000
	4道路特別整備費	道路橋りょう整備事業	1,680,000
		交通安全施設整備事業	200,000
	5河川排水路費	河川改修事業	50,000
		幹線排水路改修事業	50,000
	6都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000
	8街路費	幹線街路整備事業	200,000
	9重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	200,000
10土地区画整理費	公共団体区画整理補助事業	330,000	
11教育費	8学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
令和3年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	令和3年度から令和13年度まで	元金1,335,000,000千円及びこれに対する利子相当額
共通基盤システム機器更新費	令和4年度	20,000
マイナンバー連携システム機器更新費	令和4年度	27,000
地方公務員の定年引上げに伴うシステム改修費	令和4年度	144,728
市庁舎整備事業費	令和3年度から令和6年度まで	5,000,000
税制改正(軽自動車税関連)に係る税システム改修費	令和4年度及び令和5年度	81,000
マイナンバー連携システム改修費	令和3年度及び令和4年度	54,500
芸術文化特別奨励金	令和4年度	6,000
令和3年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	令和3年度から債務消滅時まで	融資金の回収未済額
市民狂言会事業費	令和4年度	1,600
京都映画賞(仮称)事業費	令和4年度	8,500
令和3年度文化財保護事業資金融資制度損失補てん金	令和3年度から債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.0パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
近現代の展覧会事業費	令和4年度	95,934
元離宮二条城運営事業費	令和4年度	7,700

事 項	期 間	限 度 額
民間社会福祉施設整備助成事業費	令和4年度	千円 215,000
高齢者福祉施設管理経費	令和4年度から 令和7年度まで	415,000
保健衛生施設管理経費	令和4年度から 令和7年度まで	305,000
令和3年度看護師修学資金 融資制度損失補てん金	令和3年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.6パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業費	令和4年度及び 令和5年度	5,192,000
錦林診療所除却	令和3年度及び 令和4年度	26,000
衛生環境研究所整備事業費	令和4年度	42,000
民間社会福祉施設整備助成事業費	令和4年度	1,081,842
児童福祉施設管理経費	令和4年度から 令和7年度まで	4,293,000
保育所耐震改修工事	令和4年度	42,210
旧楽只児童館解体工事費	令和4年度	43,984
環境保全活動センター管理経費	令和4年度から 令和6年度まで	485,676
家庭ごみ有料指定袋製造経費	令和4年度	204,000

事 項	期 間	限 度 額
燃やすごみ等収集運搬経費	令和4年度から 令和7年度まで	千円 2,635,492
クリーンセンター運営費	令和3年度から 令和6年度まで	818,664
令和3年度セーフティネット融資制度損失補てん金	令和3年度から 令和24年度まで	小規模企業おうえん資金、災害対策緊急資金、あんしん借換資金（緊急枠）、新型コロナウイルス対応緊急資金、中小企業下支え資金及び中小企業再生資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん資金及び災害対策緊急資金において100分の80を、あんしん借換資金（緊急枠）及び新型コロナウイルス対応緊急資金、中小企業下支え資金において100分の65を、中小企業再生資金において6分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和3年度政策支援融資制度損失補てん金	令和3年度から 令和24年度まで	市関連認定制度資金、創業・経営承継支援資金及び地域産業振興特区資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、市関連認定制度資金において100分の100を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化及び事業承継分（経営承継一般型及び経営承継支援型）に限る。）において100分の80を、地域産業振興特区資金において100分の65を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化及び事業承継分を除く。）において100分の10を、創業・経営承継支援資金（事業承継分（経営承継借換型）に限る。）において3分の1を、それぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和3年度事業成長・持続支援融資制度損失補てん金	令和3年度から 令和18年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の25を乗じて得た額
勸業館空調設備改修工事費	令和3年度及び 令和4年度	896,000

事 項	期 間	限 度 額
令和3年度企業立地促進制度補助金	令和3年度から債務消滅時まで	<p style="text-align: right;">千円</p> 企業立地促進制度補助金及び京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第3号に掲げる経費の額並びに新事業創出型事業施設活用推進事業補助金及びベンチャー企業ステップアップ事業補助金の交付対象者が負担する第4号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産(家屋及び償却資産に限る。)に係る固定資産税(当該固定資産の取得者に新たに課すこととなった年度から最大6年度分のものに限る。) (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税(当該家屋の取得者に新たに課すこととなった年度から最大6年度分のものに限る。)(第1号及び第2号について1件当たり限度額6億円) (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費(1件当たり限度額50,000千円) (4)賃貸室の入居に要する経費の一部に相当する額(交付対象者が指定する日から最大5箇年分のものに限る。京大桂ベンチャープラザ北館及び南館並びにクリエイション・コア京都御車においては、1件当たり限度面積100平方メートル、京都市サーチパーク地区においては1件当たり限度面積200平方メートル)
令和3年度企業立地促進制度補助金	令和3年度から債務消滅時まで	企業立地促進制度補助金及び京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象者が負担する久我の工業専用地域における事業所等の新增設等に伴い雨水流出抑制施設を整備した場合、当該整備に要した額(1平方メートル当たり限度額2,700円)
令和3年度企業立地促進制度補助金	令和3年度から債務消滅時まで	企業立地促進制度補助金の交付対象者が事業所等の新增設等に伴い新たに雇用する常時雇用者が、事業算定期間の基準日において新たに雇用した京都市民または新たに京都市民となる者であり、かつ、当該雇用者の純増数が5名以上となる場合、当該雇用者数1人当たり200千円(事業所等の設置場所が、都市機能誘導区域内、地域中核拠点エリアのうち交通結節・賑わい型に類型されるエリア内、又はものづくり産業集積エリア内の場合、当該雇用者数1人当たり240千円)を乗じた額(1件当たり限度額10,000千円(事業所等の設置場所が、都市機能誘導区域内、地域中核拠点エリアのうち交通結節・賑わい型に類型されるエリア内、又はものづくり産業集積エリア内の場合、1件当たり限度額12,000千円))
令和3年度企業立地促進土地所有者奨励金	令和3年度から債務消滅時まで	久我の工業専用地域における企業立地促進のための土地所有者奨励金制度の対象事業として認めた土地の売却価格から当該売却価格に0.05を乗じた額を差し引いた額に0.05を乗じて得た額(1件当たり限度額15,000千円)

事 項	期 間	限 度 額
令和3年度久我の工業専用 地域における土地区画整理 事業奨励金	令和3年度から 債務消滅時まで	千円 30,000
令和3年度MICE誘致強 化事業補助金	令和3年度から 債務消滅時まで	MICE誘致強化事業補助金の交付対象として 認めた次の第1号及び第2号に掲げる額の 合計額に相当する額 (1)大規模国際会議の開催に要する経費と開催 に伴い生じる収入額との差額(1件当たり 限度額10,000千円) (2)大規模国際会議の誘致に要する経費(1件 当たり限度額1,000千円)
醍醐交流会館管理経費	令和4年度から 令和6年度まで	176,070
醍醐駐車場管理経費	令和4年度から 令和6年度まで	129,300
景観・まちづくりセンター 管理経費	令和4年度から 令和6年度まで	138,600
令和3年度らくなん進都整 備推進事業(土地の売却) 補助金	令和3年度から 債務消滅時まで	らくなん進都企業立地促進のための土地所有 者奨励金制度の対象事業として認めた土地の 売却価格から当該売却価格に0.05を乗じた額 を差し引いた額に0.05を乗じて得た額(1件 当たり限度額15,000千円)
令和3年度らくなん進都整 備推進事業(土地の賃貸及 び貸事業所の新築等)補助 金	令和3年度から 債務消滅時まで	らくなん進都企業立地促進のための土地所有 者奨励金制度の交付対象者が納入する次の第 1号及び第2号に掲げる市税の額の6年度分 (1件当たり限度額年2,000千円) (1)賃貸した土地又は事業所等に供される土地 に対する固定資産税(上記奨励金の交付対 象となるものに限る。) (2)賃貸した土地又は事業所等に供される土地 に対する都市計画税(上記奨励金の交付対 象となるものに限る。)
嵯峨鳥居本町並み保存館管 理経費	令和4年度から 令和6年度まで	8,094
久我の杜生涯学習プラザ管 理経費	令和4年度から 令和6年度まで	22,500
令和3年度市営住宅実施設 計及び建設費	令和3年度及び 令和4年度	575,330

事 項	期 間	限 度 額
東九条住宅市街地総合整備 事業費	令 和 4 年 度	千円 30,000
道路台帳補正経費	令 和 4 年 度	73,537
二条停車場嵐山線工事費	令 和 4 年 度	89,250
山科西野経18号線工事費	令 和 4 年 度	220,500
国道477号工事費	令 和 4 年 度	27,720
垂箕山横断歩道橋工事費	令 和 4 年 度	289,110
今熊野橋補修工事費	令和4年度から 令和13年度まで	3,700,000
桂橋補修工事費	令 和 4 年 度	50,000
大石道跨線橋撤去設計費	令 和 4 年 度	25,000
宮前橋工事費	令 和 4 年 度	303,450
橋りょう点検費	令和4年度及び 令和5年度	111,000
三条大橋補修工事費	令和4年度及び 令和5年度	250,000
河原町通無電柱化工事費	令 和 4 年 度	80,000
後院通無電柱化工事費	令 和 4 年 度	90,000
国道162号（川東工区）工 事費	令 和 4 年 度	210,000
竹田川河川改修工事費	令 和 4 年 度	113,872
高瀬川河川改修工事費	令 和 4 年 度	45,000
洲崎排水機場4号エンジン 更新工事費	令 和 4 年 度	59,000
西羽東師排水機場2号エン ジン更新工事費	令 和 4 年 度	198,500

事 項	期 間	限 度 額
西羽束師川河川改修工事費	令和4年度	千円 405,090
西高瀬川詳細設計費	令和4年度	30,000
新川河川改修工事費	令和4年度	93,000
東本願寺前市民緑地整備工事費	令和4年度	54,390
太秦公園再整備工事費	令和4年度	42,000
区画整理幹線街路事業費 (伏見西部第四地区)	令和4年度	52,500
区画整理幹線街路事業費 (伏見西部第五地区)	令和4年度	105,000
公共団体区画整理補助事業費 (伏見西部第四地区)	令和4年度	225,000
公共団体区画整理補助事業費 (伏見西部第五地区)	令和4年度	267,000
公共団体区画整理補助事業費 (上烏羽南部地区)	令和4年度	123,000
消防給貸与品費	令和3年度及び 令和4年度	47,000
地方公務員の定年引上げ等 に伴うシステム改修費	令和4年度	106,606
地方共済組員法の改正に に伴うシステム改修費	令和4年度	38,378
知的障害者学習ホームひかり 学園管理経費	令和4年度から 令和8年度まで	26,885
令和3年度学校増改築等施設 整備費	令和4年度及び 令和5年度	13,096,178

第4表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
議会施設整備費	千円 66,000	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。)又 は消費貸借 の方法によ る。	8.0以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 については、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率	起債の日か ら据置期間 を含め30年 以内に、元 利均等その 他の方法に より償還す る。ただし、 財政の都合 その他によ っては、繰 上償還をす ることができる。
防災費	75,000			
総務施設整備費	5,536,000			
市民生活費	3,000			
文化市民施設整備費	859,000			
障害者福祉施設整備費	509,000			
高齢者福祉施設整備費	702,000			
保健衛生施設整備費	240,000			
市立病院費	5,000			
子ども若者はぐくみ事業費	152,000			
子ども若者はぐくみ施設整備費	461,000			
環境施設整備費	3,764,000			
環境車両整備費	103,000			
産業振興費	35,000			
技術振興事業費	61,000			
農業農村整備費	6,000			
森林整備費	10,000			
産業観光施設整備費	503,000			
計画総務費	61,000			
交通政策費	96,000			

発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額

18 一般

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
古都保存事業費	千円 86,000		%	
開発指導費	9,000			
公営住宅整備費	2,062,000			
公園緑地整備費	140,000			
一般公共事業費	4,007,000			
消防施設整備費	1,026,000			
学校施設整備費	6,178,000			
都市整備費	6,504,000			
水道事業出資金	1,688,000			
高速鉄道事業出資金	3,194,000			
高速鉄道事業補助金	8,000			
災害復旧費	1,007,000			
臨時財政対策債	47,918,000			
調整債	2,300,000			
計	89,374,000			